



## 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月15日

上場会社名 株式会社アドバンスト・メディア （コード番号：3773 東証マザーズ）

（URL <http://www.advanced-media.co.jp>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 鈴木 清幸

責任者役職・氏名 取締役社長室長 立松 克己 TEL：(03)5958 - 1031

### 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 （内容）連結（新規）2社（除外）1社 持分法（新規）-社（除外）-社  
 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

#### (1) 連結経営成績の進捗状況

（注）百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	2,099	(63.8)	958	(-)	1,003	(-)	1,064	(-)
18年3月期第3四半期	1,282	(-)	386	(-)	385	(-)	409	(-)
(参考) 18年3月期	2,566	(-)	107	(-)	59	(-)	131	(-)

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	9,340	28	-	-
18年3月期第3四半期	3,994	13	-	-
(参考) 18年3月期	1,257	27	-	-

- (注) 1. 平成18年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月期第3四半期の対前年同期増減率は記載しておりません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益につきましては、1株当たり四半期純損失及び1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

#### [ 連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高2,099百万円、営業損失958百万円、経常損失1,003百万円、第3四半期純損失1,064百万円となりました。セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### 音声事業

上期に引き続き、ビジネス分野を中心に、1クライアント当たりの受注金額拡大のためソリューション営業を強化し、音声認識ソリューションビジネス（受託サポート）の受注活動に集中いたしました。その一方で、ライセン

ス（パッケージ）販売は前年同期と比較し低調に留まりました。

医療分野では、医薬関連用語の音声入力に対応した「AmiVoice Ex」シリーズを病院・診療所・調剤薬局を中心とした医薬関連施設139施設が新たに導入いたしました。これにより、平成18年12月末現在、病院・診療所・調剤薬局などの医薬関連施設への導入は累計1,931施設に達しました。

教育及びエンターテインメント（E&E）分野では、語学学校などの専門学校向けに音声認識を使った語学関連の各種Eラーニングシステムの開発などを行いました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における音声事業の売上高は886百万円と前年同期を下回る一方で、音声事業拡大に備えて人員増加・モバイル分野への継続的先行投資を行ったため販売管理費が上期に引き続き当初見込みを上回り、音声事業における損益としては769百万円の営業損失となりました。

#### テレマーケティング事業

主力の電話回線販売が堅調に推移したのに加え、今後の安定収益確保の目的から注力しているオフィス用品通販が前年度に引き続き順調に進展いたしました。しかしながら、販売促進費の増加などで販売管理費が当初見込みを上回る結果となりました。以上の結果、当第3四半期連結会計期間におけるテレマーケティング事業の売上高は1,245百万円となりました。テレマーケティング事業としての損益は175百万円の営業損失となりました。

#### その他

株式会社ボイスドメインサービスは、平成18年12月、グローバル・バリュー株式会社（店舗向けポイント管理システム・ASPの開発・販売などが主力事業）が展開する携帯電話でのポイント獲得サービスへ当社の音声認識技術アミボイスを利用したツールを開発し、提供しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間におけるその他売上高は13百万円にとどまり、営業損失58百万円となりました。

### (2) 連結財政状態の変動状況

（注）百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産 百万円	純資産 百万円	自己資本比率 %	1株当たり 純資産 円 銭
19年3月期第3四半期	5,835	4,613	78.4	39,765 01
18年3月期第3四半期	6,191	4,860	78.5	44,189 47
(参考) 18年3月期	6,822	5,397	79.1	47,917 69

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

（注）百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー 百万円	投資活動による キャッシュ・フロー 百万円	財務活動による キャッシュ・フロー 百万円	現金及び現金同等物 期末残高 百万円
19年3月期第3四半期	375	977	353	1,917
18年3月期第3四半期	61	1,209	2,684	2,624
(参考) 18年3月期	94	1,228	2,939	2,898

#### [ 連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は984百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末の資金は1,917百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、使用した資金は375百万円となりました。これは、税金等調整前第3四半期純損失983百万円の計上、売上債権664百万円の減少が主な原因であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、使用した資金は977百万円となりました。これは、投資有価証券の取得による310百万円の支出、無形固定資産の取得による636百万円の支出が主な原因であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、得られた資金は353百万円となりました。これは、株式の発行による240百万円の収入、長期借入れによる100百万円の収入が主な原因であります。

3.平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

<連結>

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	3,170	1,330	1,350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,685円07銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成18年5月15日に発表いたしました平成19年3月期の業績予想を修正しております。

修正内容につきましては、本日発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりとなっております。

1株当たり予想当期純利益(通期)は、本資料発表日現在の発行済株式数115,532株を基に算出しております。上記の予想は、本資料の発表日現在において、将来に関する前提・見通し・計画に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要因により、予想数値と大きく異なる場合がありますので、これら業績等の予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		2,574,306		1,867,061		2,848,755	
2		538,469		397,480		1,062,399	
3		50,000		50,047		50,000	
4		118,198		171,857		106,548	
5		134,967		67,047		46,047	
		貸倒引当金		16,081		23,085	
		流動資産合計	54.9	2,537,412	43.5	4,090,666	60.0
固定資産							
1	1	74,421	1.2	82,271	1.4	70,949	1.0
2 無形固定資産							
		(1) のれん		1,339,919		-	
		(2) 連結調整勘定		-		1,602,077	
		(3) ソフトウェア		1,198,261		791,171	
		(4) その他		160		160	
		2,442,339	39.5	2,538,341	43.5	2,393,409	35.1
3 投資その他の資産							
		(1) 投資有価証券		492,893		96,690	
		(2) その他		184,583		170,369	
		275,095	4.4	677,476	11.6	267,060	3.9
		固定資産合計	45.1	3,298,089	56.5	2,731,420	40.0
		資産合計	100.0	5,835,501	100.0	6,822,086	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	135,102		165,127		313,545		
2	短期借入金	400,330		419,992		400,000		
3	前受金	534,735		169,807		402,495		
4	その他	208,969		287,291		264,076		
	流動負債合計	1,279,137	20.7	1,042,218	17.9	1,380,118	20.2	
固定負債								
1	長期借入金	-		73,344		-		
2	繰延税金負債	-		34,953		-		
3	その他	-		71,472		-		
	固定負債合計	-	-	179,769	3.0	-	-	
	負債合計	1,279,137	20.7	1,221,987	20.9	1,380,118	20.2	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	51,618	0.8	-	-	44,183	0.7	
(資本の部)								
	資本金	3,239,875	52.3	-	-	3,367,375	49.4	
	資本剰余金	2,232,009	36.1	-	-	2,359,509	34.6	
	利益剰余金	595,858	9.6	-	-	318,253	4.7	
	為替換算調整勘定	15,757	0.3	-	-	10,845	0.2	
	資本合計	4,860,267	78.5	-	-	5,397,784	79.1	
	負債、少数株主持分及び資本合計	6,191,023	100.0	-	-	6,822,086	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1	資本金	-	-	3,487,375	59.8	-	-	
2	資本剰余金	-	-	2,479,509	42.5	-	-	
3	利益剰余金	-	-	1,382,803	23.7	-	-	
	株主資本合計	-	-	4,584,080	78.6	-	-	
評価・換算差額等								
1	為替換算調整勘定	-	-	9,234	0.2	-	-	
	評価・換算差額等合計	-	-	9,234	0.2	-	-	
	少数株主持分	-	-	38,668	0.7	-	-	
	純資産合計	-	-	4,613,514	79.1	-	-	
	負債純資産合計	-	-	5,835,501	100.0	-	-	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,282,218	100.0		2,099,915	100.0		2,566,541	100.0
売上原価			761,217	59.4		1,304,808	62.1		1,321,364	51.5
売上総利益			521,001	40.6		795,106	37.9		1,245,177	48.5
販売費及び一般管理費	1		907,119	70.7		1,753,763	83.5		1,352,868	52.7
営業損失			386,117	30.1		958,657	45.6		107,691	4.2
営業外収益										
1 受取利息		1,688			1,550		4,788			
2 為替差益		70,363			15,795		73,170			
3 受取手数料		-			15,671		52,221			
4 連結調整勘定償却額		8,923			-		8,923			
5 雑収入		9,544	90,519	7.1	1,810	34,827	1.6	11,665	150,768	5.9
営業外費用										
1 支払利息		3,554			4,861		4,613			
2 株式公開費用		44,258			-		44,258			
3 持分法による投資損失		41,400			73,770		53,135			
4 雑損失		431	89,644	7.0	1,393	80,025	3.8	691	102,698	4.0
経常損失			385,243	30.0		1,003,855	47.8		59,621	2.3
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		10,874			6,405		4,563			
2 固定資産売却益	2	-			4,800		-			
3 持分変動損益		-	10,874	0.8	8,860	20,065	0.9	-	4,563	0.1
特別損失										
1 固定資産除却損	3	3,178			106		3,606			
2 その他		15	3,193	0.2	-	106	0.0	15	3,621	0.1
税金等調整前第3四半期(当期)純損失			377,562	29.4		983,895	46.9		58,679	2.3
法人税、住民税及び事業税		37,096			65,338		85,808			3.3
法人税等調整額		-	37,096	2.9	34,953	100,291	4.7	-		
少数株主損失			5,267	0.4		19,637	0.9		12,702	0.5
第3四半期(当期)純損失			409,390	31.9		1,064,550	50.7		131,785	5.1

(3) 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
<b>(資本剰余金の部)</b>					
資本剰余金期首残高			50,000		50,000
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		1,615,075		1,742,575	
2 株式交換による新株の発行		566,934	2,182,009	566,934	2,309,509
資本剰余金第3四半期末(期末)残高			2,232,009		2,359,509
<b>(利益剰余金の部)</b>					
利益剰余金期首残高			186,468		186,468
利益剰余金減少高					
第3四半期(当期)純損失		409,390	409,390	131,785	131,785
利益剰余金第3四半期末(期末)残高			595,858		318,253

四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等		少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	3,367,375	2,359,509	318,253	5,408,630	10,845	10,845	44,183	5,441,967
第3四半期連結会計期 間中の変動額								
新株の発行	120,000	120,000	-	240,000	-	-	-	240,000
第3四半期純損失( )	-	-	1,064,550	1,064,550	-	-	-	1,064,550
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期 間中の変動額(純額)	-	-	-	-	1,611	1,611	5,515	3,903
第3四半期連結会計期 間中の変動額合計	120,000	120,000	1,064,550	824,550	1,611	1,611	5,515	828,453
平成18年12月31日残高	3,487,375	2,479,509	1,382,803	4,584,080	9,234	9,234	38,668	4,613,514

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前第3四半期(当期)純損失 ( )		377,562	983,895	58,679
2. 減価償却費		148,015	260,509	211,786
3. のれん償却額		-	262,158	-
4. 連結調整勘定償却額		49,334	-	136,720
5. 貸倒引当金の減少額		10,874	7,004	4,563
6. 受取利息及び受取配当金		1,688	1,550	4,788
7. 支払利息		3,554	4,861	4,613
8. 為替差益		69,844	21,245	72,573
9. 株式公開費用		9,508	-	9,508
10. 持分法による投資損失		41,400	73,770	53,135
11. 持分変動損益		-	8,860	-
12. 固定資産売却益		-	4,800	-
13. 固定資産除却損		3,178	106	3,606
14. 売上債権の増減額( :増加)		379,457	664,919	144,472
15. たな卸資産の増加額		82,021	65,308	70,371
16. 仕入債務の減少額		199,730	148,418	21,287
17. 前払費用の増加額		-	13,314	6,852
18. その他		174,898	281,026	88,291
小計		67,627	269,099	124,075
19. 利息及び配当金の受取額		1,688	1,550	4,788
20. 利息の支払額		3,090	4,587	4,655
21. 法人税等の支払額		5,020	103,757	29,488
営業活動によるキャッシュ・フロー		61,204	375,894	94,719
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 貸付けによる支出		-	300,000	-
2. 貸付金の回収による収入		-	300,000	-
3. 有形固定資産の取得による支出		16,267	27,155	25,329
4. 有形固定資産の売却による収入		-	4,800	-
5. 無形固定資産の取得による支出		307,153	636,726	416,300
6. 投資有価証券の取得による支出		-	310,020	-
7. 敷金及び保証金の差入による支出		20,250	8,440	21,530
8. 敷金及び保証金の回収による収入		126,145	470	226,497
9. 新規連結子会社の取得による支出		991,629	-	991,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,209,154	977,072	1,228,291

		前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の減少額		50,000	-	50,000
2.長期借入れによる収入		-	100,000	-
3.長期借入金の返済による支出		-	6,664	-
4.株式の発行による収入		2,734,191	240,000	2,989,191
5.少数株主の増資引受による払込額		-	20,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,684,191	353,336	2,939,191
現金及び現金同等物に係る換算差額		14,270	15,001	19,342
現金及び現金同等物の増減額		1,550,510	984,628	1,824,961
現金及び現金同等物の期首残高		1,073,795	2,898,756	1,073,795
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	2,981	-
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	1	2,624,306	1,917,109	2,898,756

## (5) 注記事項等

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名</p> <p>エムシーツー株式会社 ラインサポート有限会社 株式会社ボイスドメインサービス</p> <p>株式取得及び株式交換によってエムシーツー株式会社を子会社化したことにより、同社及び同社の完全子会社であるラインサポート有限会社は当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名</p> <p>エムシーツー株式会社 株式会社ボイスドメインサービス 株式会社ボイスキャピタル・ソリューション LS有限会社</p> <p>ラインサポート有限会社は平成18年4月1日にエムシーツー株式会社による吸収合併によって消滅しました。また、株式会社ボイスキャピタル・ソリューションは出資設立により、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。LS有限会社は、当期設立され重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名</p> <p>エムシーツー株式会社 ラインサポート有限会社 株式会社ボイスドメインサービス</p> <p>株式取得及び株式交換によってエムシーツー株式会社を子会社化したことにより、同社及び同社の完全子会社であるラインサポート有限会社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、株式会社ボイスドメインサービスは出資設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Multimodal Technologies, Inc.</p> <p>(2)持分法適用会社は、第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なるので、同社の第3四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)同 左</p> <p>(2)同 左</p>	<p>(1)同 左</p> <p>(2)持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるので、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の第3四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、エムシーツー株式会社の第3四半期決算日は4月30日、ラインサポート有限会社の第3四半期決算日は8月31日であります。</p> <p>第3四半期連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく第3四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、エムシーツー株式会社の第3四半期決算日は4月30日であります。</p> <p>第3四半期連結財務諸表の作成に当たって、同社については第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく第3四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、エムシーツー株式会社の決算日は7月31日、ラインサポート有限会社の決算日は11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左 たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>

項 目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。</p> <p>建 物 8～15年 工具器具及び備品 5～10年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法によ っております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアに ついては、見込販売収益に基づ く償却額と残存有効期間3～5 年に基づく均等配分額のいずれ か大きい額としております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率を勘案して必要額を、 貸倒懸念債権及び破産更生債権 については個別に回収可能性を 勘案した回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(4) その他四半期連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>(4) その他四半期連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 四半期連結 (連結)キャッ シュ・フロー 計算書におけ る資金の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算 書における資金（現金及び現金同等 物）は、手許現金、随時引出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなっており ます。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、 手許現金、随時引出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっておりま す。</p>

#### 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,574,846千円であります。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

#### 表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
<p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「投資有価証券」は、前第3四半期連結会計期間末は、投資その他の資産に一括表示していましたが、当第3四半期連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 82,243千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 102,308千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 86,530千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 302,971千円 支払手数料 173,705千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 350,691千円 のれん償却額 262,158千円 支払手数料 175,741千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 348,372千円 連結調整勘定償却額 145,643千円 支払手数料 136,844千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,028千円 その他 1,149千円 計 3,178千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 106千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,991千円 その他 1,615千円 計 3,606千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	112,647	2,400	-	115,047
合計	112,647	2,400	-	115,047

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,400株は、新株引受権の権利行使による新株の発行による増加420株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,980株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間増加	当第3四半期連結会計期間減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	普通株式	4,325	-	2,030	2,295	-
	ストック・オプションとしての新株引受権(注)	普通株式	2,140	-	420	1,720	-
合計		-	6,465	-	2,450	4,015	-

(注) 当第3四半期連結会計期間における減少2,450株は、新株予約権及び新株引受権の行使による減少2,400株、新株予約権の消却による減少50株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,574,306千円 有価証券勘定 50,000千円 現金及び現金同等物 2,624,306千円	1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,867,061千円 有価証券勘定 50,047千円 現金及び現金同等物 1,917,109千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,848,755千円 有価証券勘定 50,000千円 現金及び現金同等物 2,898,756千円

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 132,287千円 1年超 77,550千円 合計 209,838千円	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成17年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 有価証券に属するもの キャッシュ・リザーブ・ファンド	50,000
(2) 投資有価証券 非上場株式	8,000
合計	58,000

当第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 有価証券に属するもの キャッシュ・リザーブ・ファンド	50,047
(2) 投資有価証券 非上場株式 投資事業組合出資金	18,020 300,000
合計	368,067

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 有価証券に属するもの キャッシュ・リザーブ・ファンド	50,000
(2) 投資有価証券 非上場株式	8,000
合計	58,000

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成17年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	249,900	269,954	20,054
通貨	スワップ取引	246,735	267,910	21,175
合計		496,635	537,865	41,230

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	189,924	212,552	22,628
通貨	スワップ取引	186,617	209,119	22,502
合計		376,541	421,672	45,130

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
通貨	為替予約取引	234,906	253,831	18,925
通貨	スワップ取引	229,982	249,944	19,961
合計		464,888	503,775	38,887

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	音 声 事 業	テレマーケティング 事 業	その他	計	消 去 又 全 社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,071,236	210,982	-	1,282,218	-	1,282,218
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,906	-	-	19,906	19,906	-
計	1,091,142	210,982	-	1,302,124	19,906	1,282,218
営業費用	1,430,050	256,051	9,405	1,695,507	27,170	1,668,336
営業利益又は営業損失（ ）	338,907	45,069	9,405	393,382	7,264	386,117

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
音声事業	音声認識システムのライセンス及び利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供事業等
テレマーケティング事業	テレマーケティングを利用した営業・販売事業等
その他	上記に属さない事業

当第3四半期連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	音 声 事 業	テレマーケティング 事 業	その他	計	消 去 又 全 社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	843,043	1,243,658	13,213	2,099,915	-	2,099,915
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,010	1,400	-	44,410	44,410	-
計	886,054	1,245,058	13,213	2,144,325	44,410	2,099,915
営業費用	1,655,287	1,420,601	71,435	3,147,323	88,751	3,058,572
営業利益又は営業損失（ ）	769,233	175,542	58,222	1,002,997	44,340	958,657

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
音声事業	音声認識システムのライセンス及び利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供事業等
テレマーケティング事業	テレマーケティングを利用した営業・販売事業等
その他	上記に属さない事業

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	音 声 事 業	テレマーケティング事業	その他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,891,822	673,212	1,506	2,566,541	-	2,566,541
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,240	-	-	54,240	54,240	-
計	1,946,062	673,212	1,506	2,620,782	54,240	2,566,541
営業費用	2,008,191	707,231	35,724	2,751,147	76,914	2,674,232
営業利益又は営業損失( )	62,128	34,018	34,217	130,364	22,673	107,691

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
音声事業	音声認識システムのライセンス及び利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供事業等
テレマーケティング事業	テレマーケティングを利用した営業・販売事業等
その他	上記に属さない事業

2. 所在地別セグメント情報

前第 3 四半期連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第 3 四半期連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前第 3 四半期連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 44,189円47銭 1株当たり第3四半期純損失 3,994円13銭	1株当たり純資産額 39,765円01銭 1株当たり第3四半期純損失 9,340円28銭	1株当たり純資産額 47,917円69銭 1株当たり当期純損失 1,257円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	4,613,514	-
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	38,668	-
(うち少数株主持分)	(-)	(38,668)	(-)
普通株式に係る第3四半期末(期末)の純資産額(千円)	-	4,574,846	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた第3四半期末(期末)の普通株式の数(株)	-	115,047	-

2. 1株当たり第3四半期(当期)純損失

	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
第3四半期(当期)純損失(千円)	409,390	1,064,550	131,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純損失(千円)	409,390	1,064,550	131,785
普通株式の期中平均株式数(株)	102,498	113,974	104,818
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権(平成12年2月25日定時株主総会決議220個、平成12年6月30日定時株主総会決議970個、平成13年4月27日臨時株主総会決議2,085個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議2,810個、平成16年6月29日定時株主総会決議3,080個)であります。	新株引受権(平成12年6月30日定時株主総会決議270個、平成13年4月27日臨時株主総会決議1,450個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議1,205個、平成16年6月29日定時株主総会決議1,090個)であります。	新株引受権(平成12年6月30日定時株主総会決議690個、平成13年4月27日臨時株主総会決議1,450個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議1,285個、平成16年6月29日定時株主総会決議3,040個)であります。

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 新株予約権等の権利行使 平成18年1月25日、同年1月30日及び同年2月1日に当社の新株引受権及び新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で2,610株増加して112,597株となり、資本金は125,000千円増加して3,364,875千円、資本剰余金は125,000千円増加して2,357,009千円となっております。</p> <p>2 連結子会社の合併について 連結子会社であるエムシーツー(株)とラインサポート(有)は、平成18年2月9日開催の両社の取締役会にて、平成18年4月1日をもって合併することを決議いたしました。 合併の目的 エムシーツー(株)の100%子会社であるラインサポート(有)は、その売上の大部分がエムシーツー(株)向けであり、経営資源を集中し、事業運営の効率化を図るため、両社を合併することにしたものです。 合併の主旨 (1) 日程 合併契約書承認取締役会 平成18年2月9日 合併契約書締結 平成18年2月9日 合併契約書承認株主総会(エムシーツー(株)) 平成18年2月24日 合併契約書承認株主総会(ラインサポート(有)) 平成18年2月24日 合併期日 平成18年4月1日(予定) 合併登記 平成18年4月3日(予定) (2) 合併の方式 エムシーツー(株)を存続会社とする吸収合併方式で、ラインサポート(有)は解散いたします。 (3) 合併比率 エムシーツー(株)はラインサポート(有)の持分の100%を所有しているため、本合併による新株発行及び資本の増加は行いません。 (4) 合併交付金 合併交付金の支払はありません。</p>	<p>新株引受権等の権利行使 平成19年1月29日、同年1月30日に新株引受権及び新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で485株増加して115,532株となり、資本金は24,250千円増加して3,511,625千円、資本剰余金は24,250千円増加して2,503,759千円となっております。</p>	<p>新株予約権等の権利行使 平成18年5月1日に当社の新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で30株増加して112,677株となり、資本金は1,500千円増加して3,368,875千円、資本剰余金は1,500千円増加して2,361,009千円となっております。</p>



## 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年2月15日

上場会社名 株式会社アドバンスト・メディア （コード番号：3773 東証マザーズ）

（URL <http://www.advanced-media.co.jp>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 鈴木 清幸

責任者役職・氏名 取締役社長室長 立松 克己 TEL：(03)5958-1031

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

（注）百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	886	(18.8)	788	(-)	759	(-)	759	(-)
18年3月期第3四半期	1,091	(85.3)	160	(-)	125	(-)	127	(-)
(参考) 18年3月期	1,946		116		160		154	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	6,662	53	-	-
18年3月期第3四半期	1,243	30	-	-
(参考) 18年3月期	1,476	56	1,394	88

- (注) 1. 売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示します。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益につきましては、平成18年3月期第3四半期及び平成19年3月期第3四半期は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態の変動状況

（注）百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%		円	銭
19年3月期第3四半期	5,465	4,728	86.5	41,101	76			
18年3月期第3四半期	5,282	4,710	89.2	42,830	36			
(参考) 18年3月期	5,989	5,247	87.6	46,587	92			

3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,600	980	980

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 8,482円49銭

1株当たり予想当期純利益（通期）は、本資料発表日現在の発行済株式数115,532株を基に算出しております。上記の予想は、本資料の発表日現在において、将来に関する前提・見通し・計画に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要因により、予想数値と大きく異なる場合がありますので、これら業績等の予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	-	-
19年3月期（実績）	-	-	-
19年3月期（予想）	-	-	-

5 . 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		2,066,995		1,681,003		2,296,403		
2		6,015		3,565		10,787		
3		383,463		213,744		839,256		
4		50,000		50,047		50,000		
5		118,198		171,857		106,548		
6	2	24,516		51,288		37,200		
		7,648		6,533		10,780		
		2,641,540	50.0	2,164,973	39.6	3,329,417	55.6	
固定資産								
1	1							
(1)		42,481		48,816		40,497		
(2)		20,759		26,053		20,306		
		63,241	1.2	74,869	1.4	60,804	1.0	
2								
(1)		733,008		1,311,226		756,527		
		733,008	13.9	1,311,226	24.0	756,527	12.6	
3								
(1)		1,694,705		1,744,705		1,694,705		
(2)		100,746		106,116		100,746		
(3)		41,230		45,130		38,887		
(4)		8,000		18,020		8,000		
		1,844,681	34.9	1,913,972	35.0	1,842,338	30.8	
		2,640,931	50.0	3,300,069	60.4	2,659,670	44.4	
		5,282,472	100.0	5,465,042	100.0	5,989,087	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	20,147		29,987		155,413	
2	短期借入金	400,000		400,000		400,000	
3	未払金	82,717		157,162		88,797	
4	その他	68,824		77,786		96,886	
	流動負債合計	571,689	10.8	664,936	12.2	741,097	12.4
固定負債							
1	長期末払金	-		71,472		-	
	固定負債合計	-		71,472	1.3	-	
	負債合計	571,689	10.8	736,408	13.5	741,097	12.4
(資本の部)							
	資本金	3,239,875	61.3	-	-	3,367,375	56.2
資本剰余金							
1	資本準備金	1,706,575		-		1,834,075	
	資本剰余金合計	1,706,575	32.3	-	-	1,834,075	30.6
利益剰余金							
1	第3四半期末処理損 失( )又は当期末処 分利益	235,666		-		46,540	
	利益剰余金合計	235,666	4.4	-	-	46,540	0.8
	資本合計	4,710,783	89.2	-	-	5,247,990	87.6
	負債資本合計	5,282,472	100.0	-	-	5,989,087	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	-	-	3,487,375	63.8	-	-
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	-		1,954,075		-	
	資本剰余金合計	-	-	1,954,075	35.7	-	-
3	利益剰余金						
(1)	その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	-		712,815		-	
	利益剰余金合計	-	-	712,815	13.0	-	-
	株主資本合計	-	-	4,728,634	86.5	-	-
	純資産合計	-	-	4,728,634	86.5	-	-
	負債純資産合計	-	-	5,465,042	100.0	-	-

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,091,142	100.0		886,054	100.0		1,946,062	100.0
売上原価			461,577	42.3		618,115	69.8		773,618	39.8
売上総利益			629,565	57.7		267,938	30.2		1,172,444	60.2
販売費及び一般管理費			789,606	72.4		1,056,054	119.1		1,055,754	54.2
営業利益又は 営業損失( )			160,040	14.7		788,116	88.9		116,690	6.0
営業外収益										
1 受取利息		1,638			1,530			1,722		
2 為替差益		70,363			15,795			73,170		
3 業務委託手数料		7,411			15,255			14,178		
4 雑収入		3,326	82,739	7.6	434	33,015	3.7	3,336	92,407	4.7
営業外費用										
1 支払利息		3,554			4,000			4,613		
2 株式公開費用		44,258			-			44,258		
3 雑損失		20	47,832	4.4	46	4,046	0.5	23	48,895	2.5
経常利益又は 経常損失( )			125,134	11.5		759,146	85.7		160,202	8.2
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		2,617	2,617	0.2	4,246	4,246	0.5	-	-	-
特別損失										
1 固定資産除却損	2	3,178			31			3,101		
2 その他		15	3,193	0.2	-	31	0.0	15	3,116	0.1
税引前第3四半期純 損失( )又は税引前 当期純利益			125,709	11.5		754,931	85.2		157,086	8.1
法人税、住民税及び 事業税			1,726	0.2		4,424	0.5		2,315	0.1
第3四半期純損失 ( )又は当期純利益			127,435	11.7		759,355	85.7		154,770	8.0
前期繰越損失			108,230			-			108,230	
第3四半期末処理損 失( )又は当期末処 分利益			235,666			-			46,540	

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(平成18年4月1日~平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	3,367,375	1,834,075	1,834,075	46,540	46,540	5,247,990	5,247,990
第3四半期会計期間中の 変動額							
新株の発行	120,000	120,000	120,000	-	-	240,000	240,000
第3四半期純損失( )	-	-	-	759,355	759,355	759,355	759,355
第3四半期会計期間中の 変動額合計	120,000	120,000	120,000	759,355	759,355	519,355	519,355
平成18年12月31日残高	3,487,375	1,954,075	1,954,075	712,815	712,815	4,728,634	4,728,634

(4) 注記事項等

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)デリバティブ 時価法 (3)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のないもの 同 左 (2)デリバティブ 同 左 (3)たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 同 左	(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のないもの 同 左 (2)デリバティブ 同 左 (3)たな卸資産 商品 同 左 仕掛品 同 左
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建 物 8～15年 工具器具及び備品 5～10年 (2)無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3～5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。 (3)長期前払費用 均等償却	(1)有形固定資産 同 左  (2)無形固定資産 同 左  (3)長期前払費用 同 左	(1)有形固定資産 同 左  (2)無形固定資産 同 左  (3)長期前払費用 同 左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左	貸倒引当金 同 左
4 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第3四半期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,728,634千円であります。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 38,184千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうち、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 56,571千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 42,501千円</p> <hr/>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,373千円</p> <p>無形固定資産 134,578千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,028千円</p> <p>工具器具及び備品 1,149千円</p> <hr/> <p>計 3,178千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 14,302千円</p> <p>無形固定資産 253,812千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 31千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 15,766千円</p> <p>無形固定資産 190,217千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,991千円</p> <p>工具器具及び備品 1,110千円</p> <hr/> <p>計 3,101千円</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 132,287千円 1年超 77,550千円 合計 209,838千円	該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前第3四半期会計期間、当第3四半期会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 42,830円36銭 1株当たり第3四半期純損失 1,243円30銭	1株当たり純資産額 41,101円76銭 1株当たり第3四半期純損失 6,662円53銭	1株当たり純資産額 46,587円92銭 1株当たり当期純利益 1,476円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,394円88銭

## (注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	4,728,634	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期末(期末)の 純資産額(千円)	-	4,728,634	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 第3四半期末(期末)の普通株式の数 (株)	-	115,047	-

2. 1株当たり第3四半期(当期)純損失又は1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり第3四半期純損失又は1株当たり当期純利益			
損益計算書上の第3四半期純損失 ( )又は当期純利益 (千円)	127,435	759,355	154,770
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期純損失 ( )又は当期純利益(千円)	127,435	759,355	154,770
普通株式の期中平均株式数(株)	102,498	113,974	104,818
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	6,138
(うち新株引受権及び新株予約権)	(-)	(-)	(6,138)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権(平成12年2月25日定時株主総会決議220個、平成12年6月30日定時株主総会決議970個、平成13年4月27日臨時株主総会決議2,085個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議2,810個、平成16年6月29日定時株主総会決議3,080個)であります。	新株引受権(平成12年6月30日定時株主総会決議270個、平成13年4月27日臨時株主総会決議1,450個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議1,205個、平成16年6月29日定時株主総会決議1,090個)であります。	

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
新株引受権等の権利行使 平成18年1月25日、同年1月30日及び同年2月1日に新株引受権及び新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で2,610株増加して112,597株となり、資本金は125,000千円増加して3,364,875千円、資本準備金は125,000千円増加して1,831,575千円となっております。	新株引受権等の権利行使 平成19年1月29日、同年1月30日に新株引受権及び新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で485株増加して115,532株となり、資本金は24,250千円増加して3,511,625千円、資本準備金は24,250千円増加して1,978,325千円となっております。	新株予約権の権利行使 平成18年5月1日に、新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、30株増加して112,677株となり、資本金は1,500千円増加して3,368,875千円となり、資本準備金は1,500千円増加して1,835,575千円となっております。